

景況調査

報告書 NO. 65

平成26年 10月～12月 実績
平成27年 1月～3月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成26年度第3四半期(H26. 10～12月)景況調査

1. 調査時点 平成26年12月5日～19日

2. 調査対象
 (1)対象地区 蒲郡市内
 (2)対象(回答)企業 104[97企業、7団体＝三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、蒲郡建設業(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法 聞き取り調査によるアンケート調査

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	47 (3)	11 (2)	13 (1)	17	11 (1)	5	104 (7)

※ ()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前期比は△19.2、前期実績(7～9月△27.0)に比較すると7.8ポイントの上昇、改善の傾向が見られ、前年同期比では△20.2、前期実績(7～9月△22.5)と比較すると2.3ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で4.9、前期実績(4～6月△17.1)に比較すると22.0ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**収益DI値**については前期比で△22.1、前期実績(7～9月・△29.7)と比較すると7.6ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**総合判断来期(H27.1～3)見通し**については△25.0、今期の実績(全業種(当期実績)前期比△19.2)と比較する5.8ポイントの下降であった。

「**製造業**」のうち食料品は年末の需要期で売上好転も原材料費の高騰が収益を圧迫。織物は、寝装の多重織り素材が順調で稼働率は高かった。インテリア関係は、ドレープカーテン生地品の品質向上の要求が高く、対応できる機屋が限られつつあり厳しい。漁網・ロープは生産は概ね昨年並み。建設・土木ネットが活況。鉄工のうち工作機械関係は、国内生産の受注が3ヶ月連続で1,300億円超えと円安を背景に北米や東南アジア向け輸出が好調。自動車関係はトヨタ国内日当たり生産10～12月は、12,000台と消費税増税の影響が長引き、やや弱含みで推移。化学・プラスチックのうち、化学は円安により売上は増加したが、原材料コストもアップした。プラスチックは売上は7～9月期と比較して横バイも、前年同期比で若干上向き。

「**建設業**」は、前期比横バイの傾向も建設資材高騰や人材不足気味で受注が限定される状況。

「**卸売業**」のうち、繊維卸は、<産業資材関連>急激な円安で原材料・輸入品決済コスト等が上昇したが販売価額転嫁が進まず利益率低下。<寝装関連>消費税増税、天候不順、円安による原材料高騰に加え消費低迷で荷動きが悪い。<衣料関連>衣料用織物は11月までの暖冬で店頭荷動きが低調。為替の円安、原料の値上げ、諸工賃の値上げによるトリプルショックで昨対売上・利幅ともダウン。

「**小売業**」は、年末の需要期で前期比では改善傾向も、消費低迷の影響も受け前年同期比では大きくマイナス。石油等その他小売は供給過剰懸念から原油価格は続落し、一時2009年以來の安値に到った。

「**サービス業**」のうち旅館関係は、忘年会需要等で活況な時期であるが、宿泊者数は消費税増税による消費意欲低迷で前年比微減で推移した。

「**運輸通信業**」貨物輸送は、三菱自動車の完成車輸出と合板輸入は堅調。スポットで木材(南洋材、米材)輸入の動きあり。バス業界関係 旅行バス動向は概ね前年並み。日帰り旅行は変わらず好調であるが、旅行単価は伸び悩む状況。

設備投資状況は、35事業所(53件)で設備投資が実施され、生産設備他に投資された。来期は33事業所(43件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では、利幅の縮小、売上の停滞・減少、原材料(燃料)高、競争激化、人手不足が項目別で上位を占めていた。

当地区において 例年最も消費が活発になる10～12月期において売上DIは前期を上回ったものの、消費税増税に伴う消費低迷、円安による原材料価格上昇等の影響で、全業種総合判断では前期比・前年同期比とも慎重な結果となった。しかしながら、東海地方においては円安・原油安の後押しを受ける輸出関連企業をはじめ、緩やかな景気回復基調にあり、好循環の波及による地域経済の持ち直しが期待される。当所としてもアクションプラン推進はもちろん、中小企業相談所による伴走型経営支援体制の強化により、地域経済の持続的発展を図る所存である。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

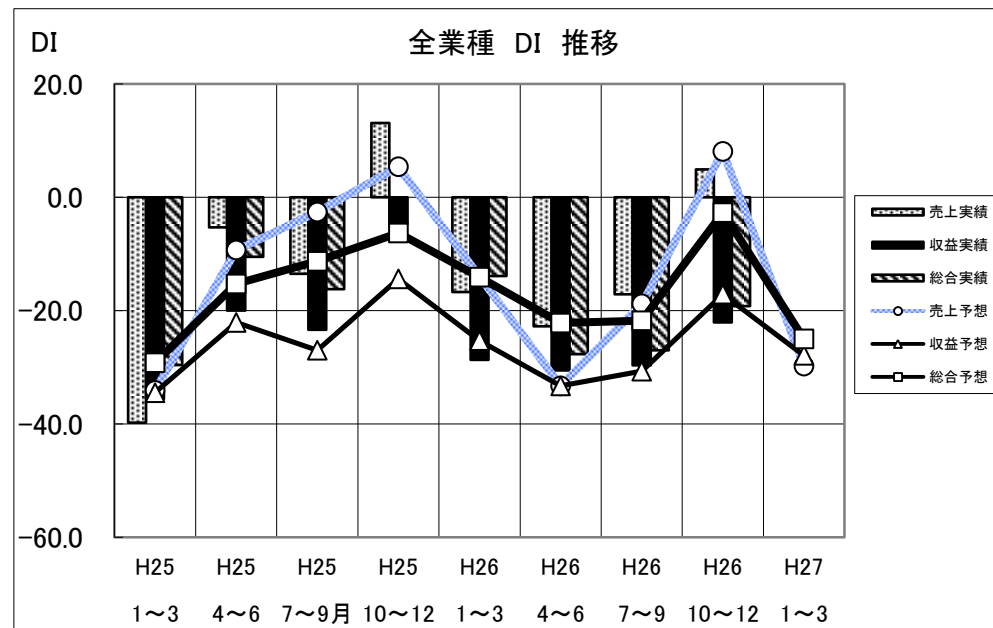
<全業種 各項目期別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比	前期比	来期見通し		売上		収益		総合判断		
	平成25年10月～12月に比べて	平成26年7月～9月に比べて	平成27年1月～3月の見通し		前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
①生産額・売上額	-19.2	4.9	-29.8	H25. 10～12月実績	3.7	13.1	-16.8	-4.7	-5.6	0.0	-14.1
②製品・商品在庫	-11.5	-8.6	-14.5	H26. 1～3月実績	1.8	-16.7	-16.7	-28.7	-4.6	-13.9	-22.2
③資金繰り	0.0	-5.8	-13.5	H26. 4～6月実績	-7.9	-22.8	-29.7	-30.6	-18.8	-27.7	-21.8
④採算(収益)	-29.9	-22.1	-27.9	H26. 7～9月実績	-9.0	-17.1	-36.0	-29.7	-22.5	-27.0	-2.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	4.8	-5.7	1.0	H26. 10～12月実績	-19.2	4.9	-29.9	-22.1	-20.2	-19.2	-25.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-20.2	-19.2	-25.0								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



<業況判断DIの推移>

	H25.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H26.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H27.1~3月見通し
売上	-39.8	-5.3	-13.5	13.1	-16.7	-22.8	-17.1	4.9	-29.8
収益	-35.6	-20.0	-23.4	-4.7	-28.7	-30.6	-29.7	-22.1	-27.9
総合	-29.6	-10.5	-16.2	0.0	-13.9	-27.7	-27.0	-19.2	-25.0

◎DI (デフュージョン・インデックス 業況判断指数)について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%)=増加・良好などの割合-減少・悪化などの割合

(注)生産額・売上額 :DI=(増加)-(減少)

製品・商品在庫 :DI=(減少)-(増加)

資金繰り :DI=(好転)-(悪化)

採算(収益) :DI=(上昇)-(下降)

従業員数 :DI=(増加)-(減少)

業況(総合判断):DI=(好転)-(悪化)

DIが0より大 ⇒ 景気上向き

DIが0 ⇒ 景気横ばい

DIが0より小 ⇒ 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上



DI 6~49%



DI 5~-5%



DI -6~-49%



DI -50%以下



6. 業種別報告

製造業

売上DI値は10.6、前期実績7～9月期(△4.0)に比して14.6ポイントの上昇、収益DI値は△14.9、前期実績7～9月期(△14.0)に比して0.9ポイントの下降、総合判断DI値は△6.4、前期実績7～9月期(△18.0)に比して11.6ポイントの上昇と、売上・総合は改善、収益は悪化の傾向が見られた。

向こう3カ月の見通し 売上、収益、総合ともに悪化傾向にある。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年10月～12月 に比べて	前期比 平成26年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成27年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	8.5	10.6	-19.1
②製品・商品在庫	-4.3	-2.1	-10.6
③資金繰り	14.9	0.0	-8.5
④採算(収益)	-4.2	-14.9	-19.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	12.8	-10.7	8.5
⑥貴社の業況(総合判断)	4.2	-6.4	-12.7

[食料品]

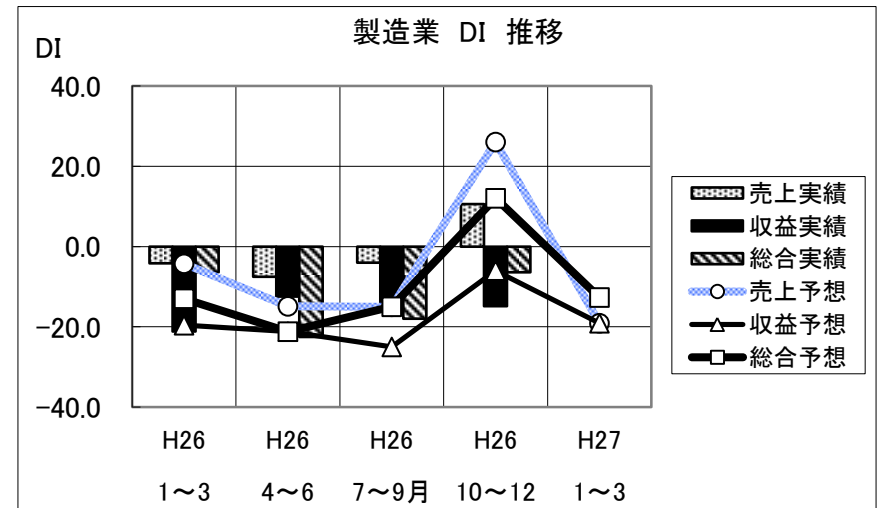
売上は、年末の需要期に入り前期比DI値は66.6%と好転。前年同期比でもDI値16.6%と改善の傾向。一方で収益は、前年同期比ではDI値0.0%と横バイだが、前期比DI値で△16.6%と悪化。原材料価格の上昇を訴える企業が多く、特に円安の状況が収益を圧迫している。総合判断では、前期比、前年同期比DI値は共に16.6%と好転。向こう3ヶ月の見通し: 年末の需要期を過ぎて売上はDI値△66.6%と一転して悪化。収益DI値△66.6%、総合判断DI値△33.3%と業況は厳しくなることが予想される。

原材料コストの負担感が高まるなど厳しい経営環境下にあつて、いかに消費者ニーズを捉えた商品を提供できるかが課題となっている。東三河の素材を活用した商品が全国推奨観光土産品として受賞した企業や愛知県産小麦や三河湾産アサリなど地産食材を活用した商品展開に力を入れている企業が見られ、今後地域性を売りにした商品開発の動きが期待される。

(食料品)

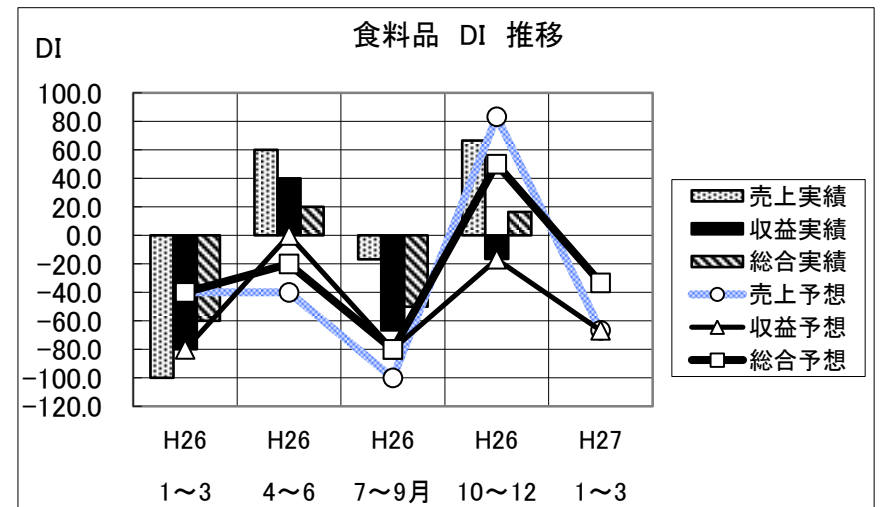
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年10月～12月 に比べて	前期比 平成26年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成27年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	16.6	66.6	-66.6
②製品・商品在庫	-16.7	-33.3	-50.0
③資金繰り	16.6	0.0	-33.3
④採算(収益)	0.0	-16.6	-66.6
⑤従業員数(含む臨時・パート)	33.3	0.0	-16.7
⑥貴社の業況(総合判断)	16.6	16.6	-33.3



<業況判断DIの推移>

	H26.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H27.1~3月見通し
売上	-4.2	-7.5	-4.0	10.6	-19.1
収益	-21.2	-12.5	-14.0	-14.9	-19.1
総合	-6.4	-22.5	-18.0	-6.4	-12.7



<業況判断DIの推移>

	H26.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H27.1~3月見通し
売上	-100.0	60.0	-16.7	66.6	-66.6
収益	-80.0	40.0	-66.7	-16.6	-66.6
総合	-60.0	20.0	-50.0	16.6	-33.3

[織物]

寝装については多重織り素材に順調に受注が入り稼働率は高かった。インテリア関係は、ドレープカーテン生地の高品質向上の要求が高く、対応できる機屋が限られつつあり厳しい状況にある。

向こう3ヶ月の見通し 多重織りが三河産地に定着しつつあり、企画開発力のある企業は来期も今年並みに商談が進んでおり期待ができる。インテリアについては減少の傾向にあり、厳しい状況が続くことが予想される。

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年10月～12月 に比べて	前期比 平成26年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成27年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	50.0	-50.0
②製品・商品在庫	-50.0	-50.0	-50.0
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	0.0	0.0	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	0.0	0.0

[漁網・ロープ]

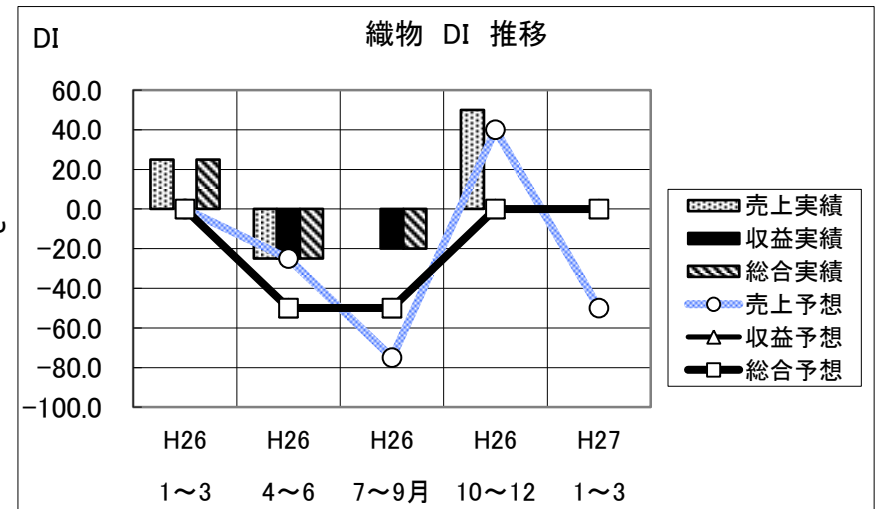
生産は概ね昨年並みで推移したが、原材料高による販価改訂も受けて輸出入共に微減となった。個別では、建設は活発な受注、売上は今後も継続。土木も今後期待。ロープは水産向け低調も陸上用途は活発。漁網は例年並みか微増。スポーツ関係は活発

向こう3カ月の見込み 原材料高に影響は予想されるが、建設は引き続き需要旺盛で土木も動き出る見込み。ロープは陸上用途は引き続き活発。漁網は3月末頃までは需要あり。スポーツは年度末に向け活発。

(漁網・ロープ)

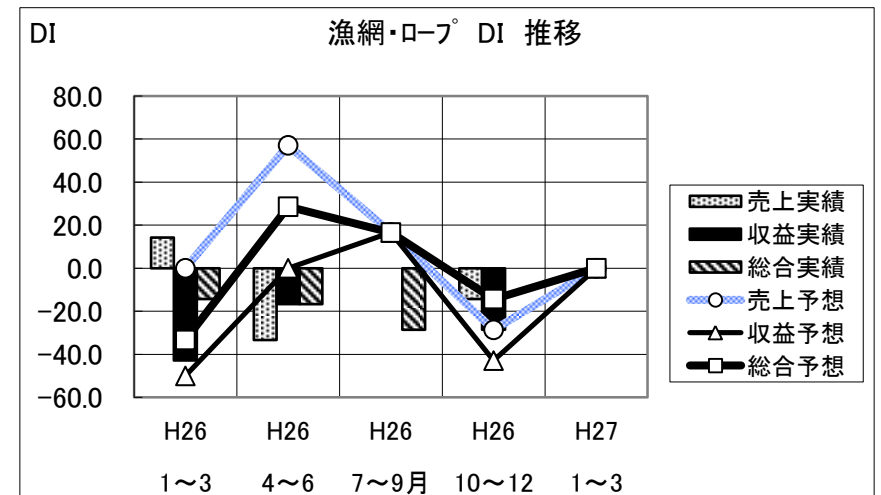
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年10月～12月 に比べて	前期比 平成26年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成27年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-14.3	-14.3	0.0
②製品・商品在庫	-14.3	-28.6	-14.3
③資金繰り	14.3	-14.3	-14.3
④採算(収益)	-28.5	-28.6	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	28.6	-14.3	14.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-14.3	0.0	0.0



<業況判断DIの推移>

	H26.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H27.1~3月見通し
売上	25.0	-25.0	0.0	50.0	-50.0
収益	0.0	-25.0	-20.0	0.0	0.0
総合	25.0	-25.0	-20.0	0.0	0.0



<業況判断DIの推移>

	H26.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H27.1~3月見通し
売上	14.3	-33.3	0.0	-14.3	0.0
収益	-42.9	-16.6	0.0	-28.6	0.0
総合	-14.3	-16.6	-28.6	0.0	0.0

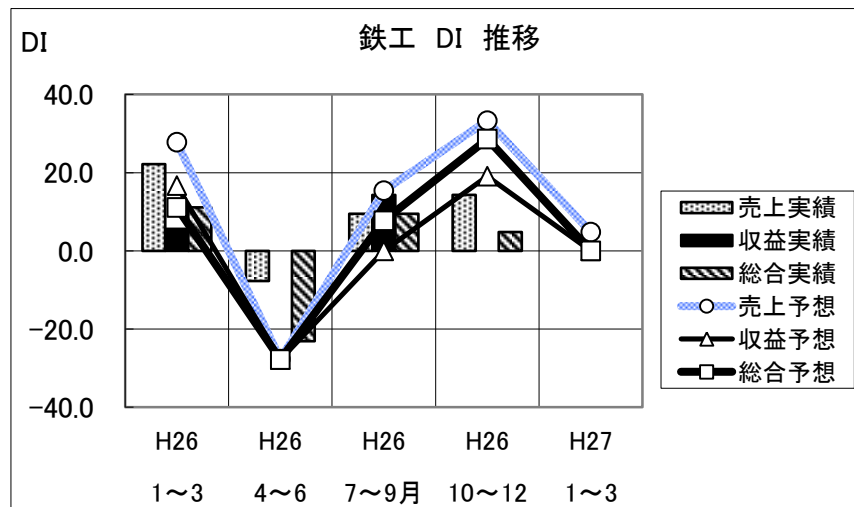
[鉄工]

<工作機械関係> 国内生産の受注の推移は、9月1,355億円、10月1,336億円、11月1,390億円と3ヶ月連続で1,300億円超えと、円安を背景に北米や東南アジア向けの輸出が好調に推移している。向こう3カ月の見通し 受注においては、中国向けは減速感が見られるものの、国内の設備投資が増えつつあることより、横ばいで推移する見通しである。

<自動車部品関係> トヨタの国内日当たり生産の10~12月は、12,000台と消費税増税の影響が長引いており、やや弱含みで推移している。向こう3カ月の見通し 受注においては、新車効果や季節的な要因もありやや増加を見込んでいる。(金属鉄工部会)

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年10月~12月 に比べて	前期比 平成26年7月~9月 に比べて	来期見通し 平成27年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	23.9	14.3	4.8
②製品・商品在庫	9.5	14.3	0.0
③資金繰り	28.6	14.3	4.7
④採算(収益)	14.3	0.0	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	14.3	-9.5	9.5
⑥貴社の業況(総合判断)	28.6	4.8	0.0



<業況判断DIの推移>

	H26.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H27.1~3月見通し
売上	22.2	-7.7	9.5	14.3	4.8
収益	5.6	0.0	14.3	0.0	0.0
総合	11.1	-23.1	9.5	4.8	0.0

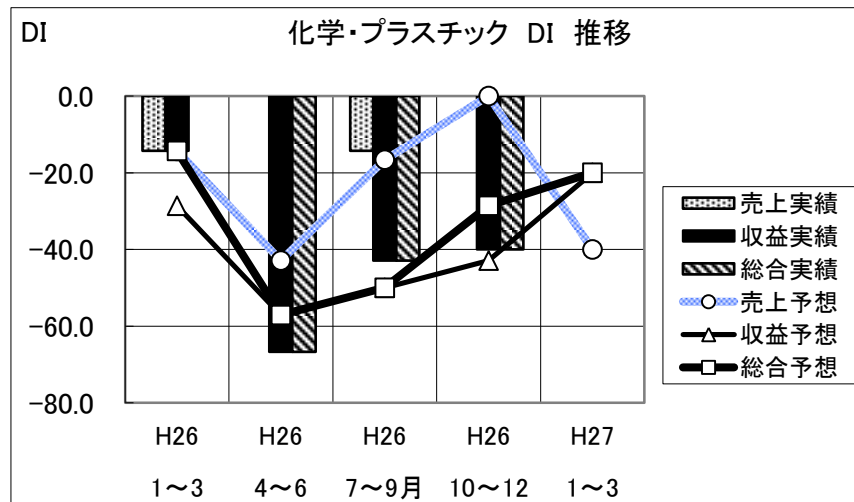
[化学・プラスチック]

<化学工業> 円安により売上は増加したが、原材料コストもアップした。向こう3カ月の見通し 原油価格の値下がりによる採算改善に期待。

<プラスチック> 売上は7~9月期と比較して横ばいであった。ただ前年同期と比較すると若干上向いている。向こう3カ月の見通し 輸入原材料価格が下がっており、円安によるデメリットを上回っている。原材料価格の低下が利幅の増加に繋がる見込みである。(化学部会)

(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年10月~12月 に比べて	前期比 平成26年7月~9月 に比べて	来期見通し 平成27年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	20.0	0.0	-40.0
②製品・商品在庫	0.0	20.0	0.0
③資金繰り	-40.0	-40.0	-40.0
④採算(収益)	-40.0	-40.0	-20.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	20.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-40.0	-40.0	-20.0



<業況判断DIの推移>

	H26.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H27.1~3月見通し
売上	-14.3	0.0	-14.3	0.0	-40.0
収益	-14.3	-66.7	-42.9	-40.0	-20.0
総合	0.0	-66.7	-42.9	-40.0	-20.0

建設業

売上DI値は0.0、前期実績7～9月期(0.0)に比して横バイ、収益DI値は△36.4、前期実績7～9月期(△45.4)に比して9.0ポイントの上昇、総合判断DI値は△18.2、前期実績7～9月期(△18.2)に比して横バイ。売上・総合は横バイ。収益は水面下ながら改善となった。仕事はあるが人手不足感があり、新たな受注を受けられないとの声も上がっていた。

向こう3カ月の見通し 年度末にかけての工事が完了してくるため、新たな受注に向けて努力したい。(建設部会)

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年10月～12月 に比べて	前期比 平成26年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成27年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-9.1	0.0	-36.4
②製品・商品在庫	0.0	0.0	-9.1
③資金繰り	0.0	-9.1	-36.4
④採算(収益)	-36.4	-36.4	-45.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-18.2	-9.1
⑥貴社の業況(総合判断)	-27.3	-18.2	-45.5

卸売業

売上DI値は15.4、前期実績7～9月期(△38.4)に比して53.8ポイントの上昇。収益DI値は△46.1、前期実績7～9月期(△38.5)に比して7.6ポイントの下降、総合判断DI値は△61.5、前期実績7～9月期(△30.8)に比して30.7ポイントの下降と、売上は改善するも収益・総合が悪化傾向にある。

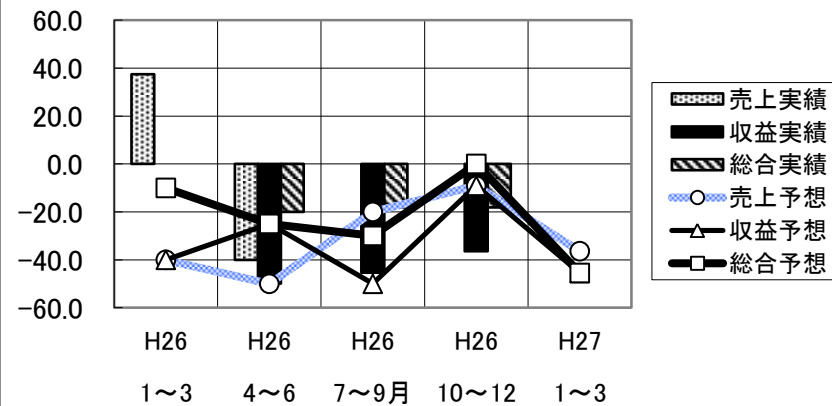
向こう3カ月の見通し 売上、収益、総合共に悪化傾向にある。

卸売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年10月～12月 に比べて	前期比 平成26年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成27年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-76.9	15.4	-38.5
②製品・商品在庫	-53.8	-46.1	-30.8
③資金繰り	-15.4	-23.1	-15.4
④採算(収益)	-92.3	-46.1	-46.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-7.7	-7.7	15.4
⑥貴社の業況(総合判断)	-53.8	-61.5	-38.5

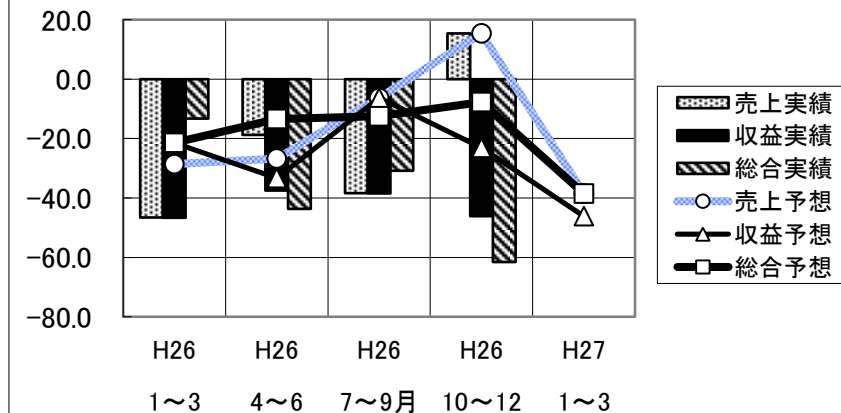
建設業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H27.1～3月見通し
売上	37.5	-40.0	0.0	0.0	-36.4
収益	0.0	-50.0	-45.4	-36.4	-45.5
総合	0.0	-20.0	-18.2	-18.2	-45.5

卸売業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H27.1～3月見通し
売上	-46.6	-18.8	-38.4	15.4	-38.5
収益	-46.7	-37.5	-38.5	-46.1	-46.1
総合	-13.3	-43.7	-30.8	-61.5	-38.5

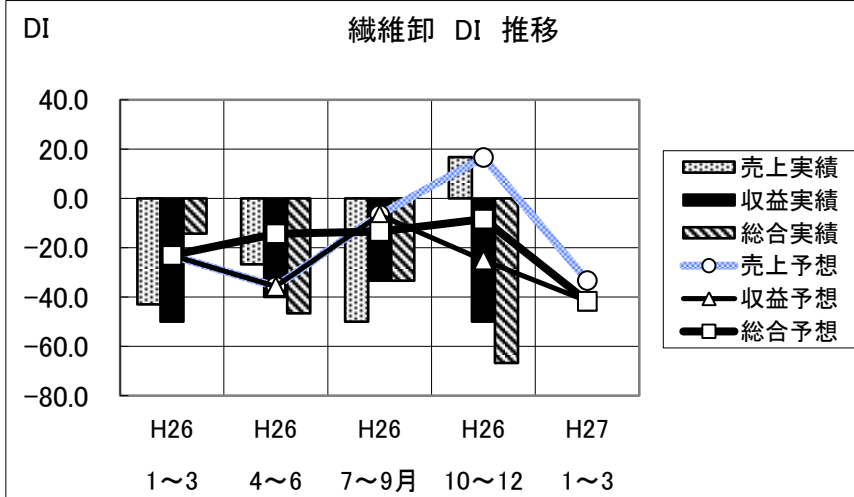
【繊維卸】

<産業資材関連> 急激な円安で原材料・輸入品決済コスト等の上昇するが販売価額への転嫁が出来ず粗利益率が低下。景気回復による消費拡大も期待されたが円安で恩恵を受ける所得層が当社の最終販売先と若干相違があるため販売増加には至らず。向こう3カ月の見通し 原油価額急落で燃料費等の低下も期待されるが、それ以上の円安によるコスト増の見込み。そのため一部大企業除き円安の恩恵は期待できず、我が社の最終消費者と考えられる中間及び低所得者は今後も買い控えが続く厳しい状況。 <寝装関連> 春の消費税アップに加え、今年の天候不順、秋からの円安にて原材料の高騰、環境の悪化から消費低迷により荷動きが極端に悪く、価格転嫁も満足に進まず。製造原価を押し上げ、先送りしていた価格転嫁を早急に進める事が必要。今後への悪影響を懸念。向こう3カ月の見通し 円安の影響で輸入原材料の高騰による製造原価アップの価格修正を迫られています。市場動向がつかめず、必要な商品をタイムリーに製造し供給する事になる見込み。価格転嫁が最優先。 <衣料関連> 衣料用織物は11月までの暖冬で店頭の荷動きが低調。為替の円安、原料の値上げ、諸工賃の値上げによるトリプルショックで昨対売上・利幅ともダウン。急激な円安の影響で上代にはまらない商品の動きは悪い。ウール混素材の商品の流れは堅調。向こう3カ月の見通し 衣料用生地はユニホーム用を中心に国内回帰しているため機場、加工所等スペースがいっぱい。春夏用にレーヨン素材を中心に昨年並みの見込み。利幅は円安の継続、原料、諸工賃の値上げにより厳しい。1~2月は防寒物の実需が見込まれるが中綿ジャケット等は値崩れが激しい。また、近年初物を通り越して夏物への移行が多い。(繊維部会)

(繊維卸)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成25年10月~12月 に比べて	前期比 平成26年7月~9月 に比べて	来期見通し 平成27年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	-75.0	16.7	-33.3
②製品・商品在庫	-58.3	-50.0	-33.4
③資金繰り	-16.6	-25.0	-16.7
④採算(収益)	-100.0	-50.0	-41.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-16.7	-8.3	16.7
⑥貴社の業況(総合判断)	-58.4	-66.7	-41.7



<業況判断DIの推移>

	H26.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H27.1~3月見通し
売上	-42.9	-26.7	-50.0	16.7	-33.3
収益	-50.0	-40.0	-33.4	-50.0	-41.7
総合	-14.3	-46.6	-33.3	-66.7	-41.7

小売業

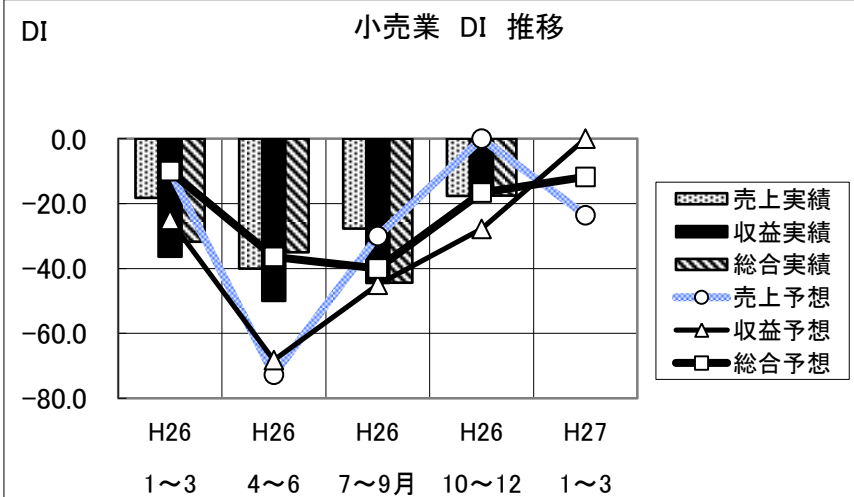
売上DI値は△17.7、前期実績7~9月期(△27.7)に比して10.0ポイントの上昇。収益DI値は△17.6、前期実績7~9月期(△44.5)に比して26.9ポイントの上昇、総合判断DI値は△17.6、前期実績7~9月期(△44.4)に比して26.9ポイントの上昇と、いずれも水面下であるものの改善傾向であった。年末の需要期で前期比では改善傾向も、消費低迷の影響も受け、前年同期比では大きくマイナスとなった。また、本年は天候不順もあり蒲郡みかんが不作で贈答品等への影響もみられた。

向こう3カ月の見通し ピークを迎える年末を過ぎ、売上・収益・総合ともに水面下の厳しい見通しである。消費意欲の回復にはいましばらく時間が必要か。(商業部会)

小売業

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成25年10月~12月 に比べて	前期比 平成26年7月~9月 に比べて	来期見通し 平成27年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	-41.2	-17.7	-23.6
②製品・商品在庫	-11.7	-11.7	-17.6
③資金繰り	-29.4	-11.7	-11.7
④採算(収益)	-41.2	-17.6	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-5.9	0.0	-17.6
⑥貴社の業況(総合判断)	-35.3	-17.6	-11.8



<業況判断DIの推移>

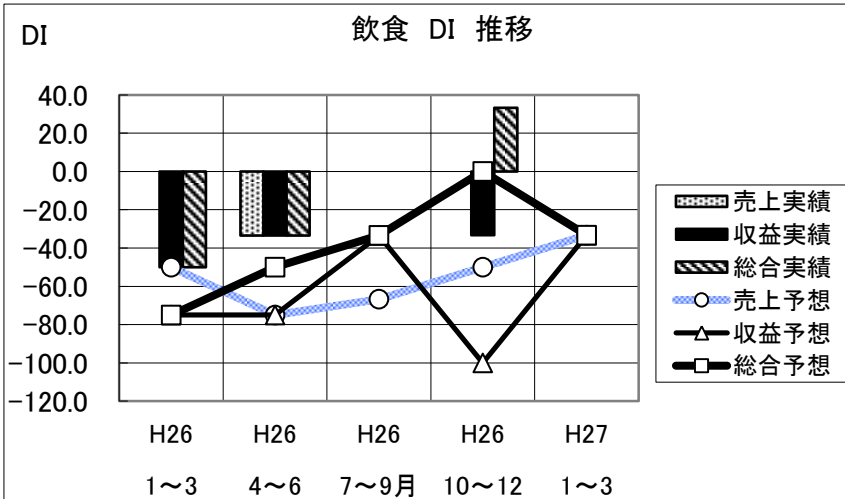
	H26.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H27.1~3月見通し
売上	-18.2	-40.0	-27.7	-17.7	-23.6
収益	-36.4	-50.0	-44.5	-17.6	0.0
総合	-31.8	-35.0	-44.4	-17.6	-11.8

【飲食】

忘年会・新年会は例年並みから微増傾向。消費税増税後の最初の忘新年会シーズンで懸念されたが、例年並みは確保できそう。大変感謝している。全般的には、大きな変化はなく、お昼のランチ客は入るが、お昼に比べて夜の一般客は少なめ。会社関係で夜席の利用は減少。夜は予約客が大半で、少人数・小グループがメイン。家族での夜の外出は、チェーン店の回転ずしや焼肉へ行かれる方が多いと思うが、地元の飲食店にも来て貰えるようメニューや味に努力をしていきたいと思う。

向こう3カ月の見通し 1月～3月も同様に、昼のランチ客は多く夜の一般客は少なめの状況は継続すると思う。歓送迎会についても、予約はまだまだ先の話だが、例年並みの入り込み客は期待している。(蒲都市飲食業環境衛生組合連合会)

	(DI 単位: %)		
	前年同期比 平成25年10月～12月 に比べて	前期比 平成26年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成27年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	0.0	-33.3
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	0.0	33.3	-33.3
④採算(収益)	0.0	-33.3	-33.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	33.3	-33.3



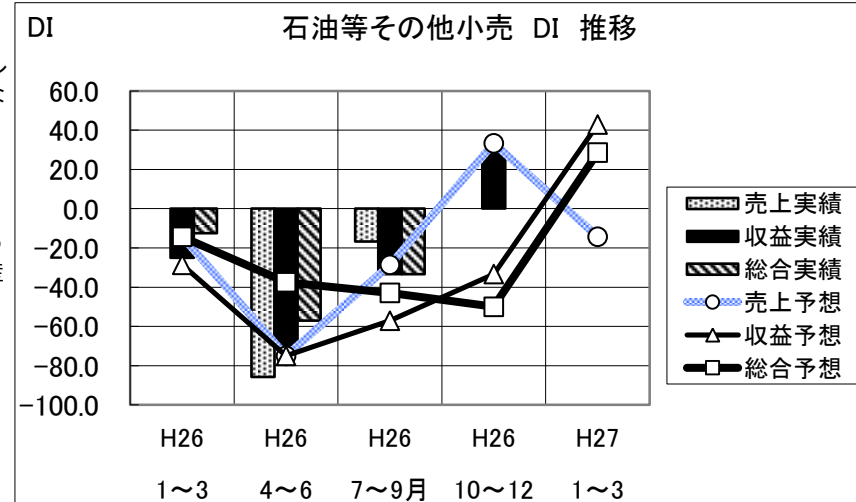
<業況判断DIの推移>

	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H27.1～3月見通し
売上	0.0	-33.4	0.0	0.0	-33.3
収益	-50.0	-33.4	0.0	-33.3	-33.3
総合	-50.0	-33.4	0.0	33.3	-33.3

【石油等その他小売】

NYMEXのWTIは、10/16～10/22は82ドル台で推移し、22日に在庫増などから80ドル台へ急落。11/13～11/19は73～75ドル台で推移し、11/20～11/26は73～76ドル台で推移。週末28日は、原油生産目標が据え置きとなり、生産削減に合意できなかったことから急落し、一時は65.69ドルを付けた。1月限の終値は、前日比7.54ドル安の66.15ドルで終了した。12/4～12/10は、サウジの原油価格引き下げなどから値下がりし、60～66ドル台で推移。週末12日は、IEA(国際エネルギー機関)が2015年の石油需要見通しを下方修正したこと、11月の中国の鉱工業生産が減速したことなどから石油需要の先行きに悲観的な見通しが広まり3営業日続落した。週明け15日は、OPEC主要閣僚が価格維持に向け積極的な姿勢を示さなかったことから1月限の終値は、55.91ドルと、2009年5月以来の安値で終了した。向こう3カ月の見通し OPECが減産を見送った事により、供給過剰状態がかなりの期間続く事は避けられない状況となった。このまま下落が進めばいずれOPECも減産を打ち出さざるを得ないと思われるが、非OPECの有力産油国の協力が期待しにくい中、OPEC単独の減産では効果があるのかは微妙な所。このまま下落が続く、採算割れに陥ったシェールオイルの生産中止に追い込まれる様な事態にでもならない限り需給バランスが引締めに向かい相場も強気に転じるといふシナリオは、期待出来ないのではないか。(エネルギー部会)

	(DI 単位: %)		
	前年同期比 平成25年10月～12月 に比べて	前期比 平成26年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成27年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-42.8	0.0	-14.3
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-14.3	0.0	28.6
④採算(収益)	-14.3	28.6	42.9
⑤従業員数(含む臨時・パート)	14.3	14.3	-14.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-14.3	0.0	28.6



<業況判断DIの推移>

	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H27.1～3月見通し
売上	0.0	-85.7	-16.7	0.0	-14.3
収益	-25.0	-71.4	-33.3	28.6	42.9
総合	-12.5	-57.1	-33.3	0.0	28.6

サービス業

売上DI値は9.1、前期実績7～9月期(△36.4)に比して45.5ポイントの上昇、収益DI値は△27.3、前期実績7～9月期(△36.4)に比して9.1ポイントの上昇、総合判断DI値は△18.2、前期実績7～9月期(△27.3)に比して9.1ポイントの上昇と、売上・収益・総合ともに改善するも、収益、総合は水面下の状況であった。

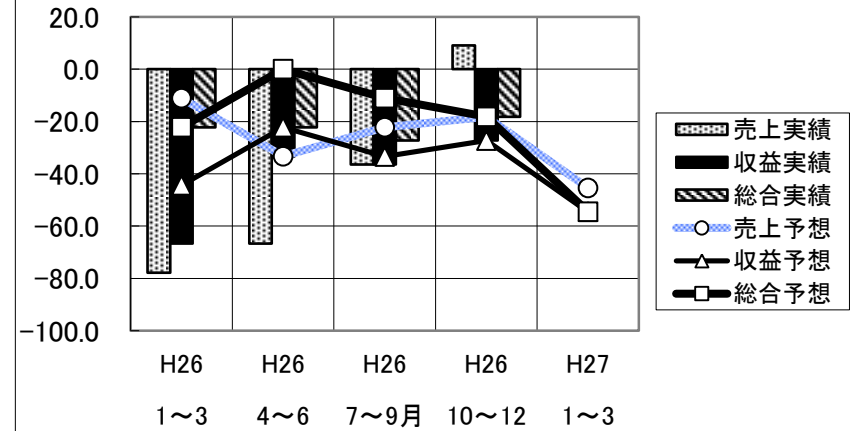
向こう3カ月の見通し 売上・収益・総合とも悪化の傾向で、年末の需要期を抜け厳しい状況である。

サービス業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年10月～12月 に比べて	前期比 平成26年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成27年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-36.3	9.1	-45.4
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-9.1	0.0	-18.2
④採算(収益)	-45.4	-27.3	-54.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	9.1	-9.1
⑥貴社の業況(総合判断)	-54.5	-18.2	-54.5

サービス業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H27.1～3月見通し
売上	-77.8	-66.7	-36.4	9.1	-45.4
収益	-66.7	-33.4	-36.4	-27.3	-54.5
総合	-22.2	-22.2	-27.3	-18.2	-54.5

[旅館]

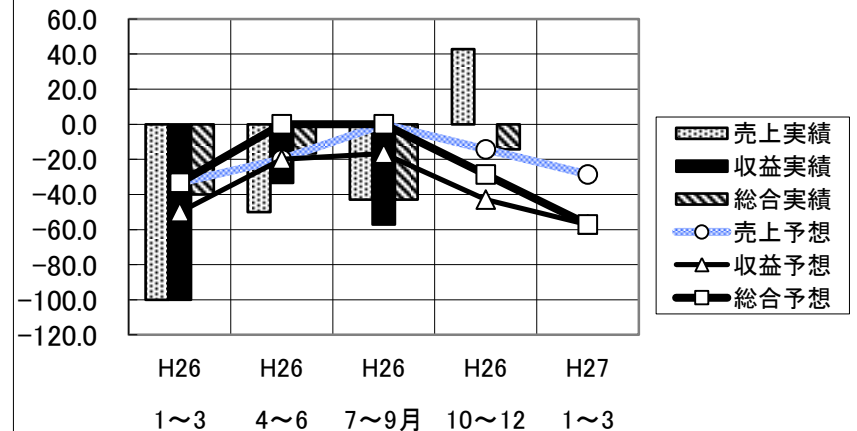
宿泊者数は低調。1年を振り返ると、消費税増税後のGWまでは、さほど影響が無かった一方、秋以降が厳しく、年間通して微減。経営面では電気料金値上げ、主に食材等の輸入商品の高騰、人件費や人材確保など不安材料も多い。経費削減だけで補う事は難しい。ラグーナテンボスも好調と聞いているが今後も協力・連携強化を図っていききたい。「みかわdeオンパク」「全国ご当地うどんサミット」は成功裏に終わったが、次年度は、協力体制を継続しつつ、日帰りプランや宿泊プランを造成し滞在時間を延ばすよう、取り組んでいきたい。向こう3カ月の見通し 自動車関係の組合等の忘年会には毎年大変感謝している。しかしながら、部署や課単位での日帰り・小グループでの飲み会に変化しつつあり、大きな忘年会は減少傾向。また、大手企業の景気は改善しているようだが、地域の中小企業への波及効果は感じられず、会社あげの忘年会も減少傾向。年末年始の宿泊は前年同様か微増。今年は長期連休になっていることが一つの要因と推察される。今後もGW、更には9月の5連休もある。長期連休等を取りこぼさない様に営業活動に励みたい。訪日外国人旅行者が1,000万人を超え、国の施策として2020年の目標には2,000万人を設定しているが、当地においても訪日外国人対策を本格的に実施する時期である。受入態勢構築には積極的に取り組みたい。(観光部会)

(旅館)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年10月～12月 に比べて	前期比 平成26年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成27年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-14.2	42.8	-28.6
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-14.3	0.0	-14.3
④採算(収益)	-28.5	0.0	-57.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-57.1	-14.3	-57.1

旅館 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H27.1～3月見通し
売上	-100.0	-50.0	-42.9	42.8	-28.6
収益	-100.0	-33.4	-57.1	0.0	-57.1
総合	-40.0	-16.7	-42.9	-14.3	-57.1

運輸通信業

売上DI値は0.0、前期実績7～9月期(△37.5)に比して37.5ポイントの上昇、収益DI値は△0.0、前期実績7～9月期(△50.0)に比して50.0ポイントの上昇、総合判断DI値は△40.0、前期実績7～9月期(△50.0)に比して10.0ポイントの下降と、総合は水面下であるものの売上・収益・総合ともに改善の傾向にあった。

向こう3カ月の見通し 売上・収益・総合ともに水面下の厳しい見通しである。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年10月～12月 に比べて	前期比 平成26年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成27年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-40.0	0.0	-80.0
②製品・商品在庫	-20.0	0.0	-40.0
③資金繰り	20.0	0.0	0.0
④採算(収益)	-20.0	0.0	-60.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	20.0	20.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-20.0	-40.0	-40.0

[旅客・貨物輸送・水運]

<貨物輸送> 三菱自動車の完成車輸出は、平均で月間4,000～5,000台と概ね前期並みで推移。海上コンテナ作業・合板の輸入は堅調。スポットで木材(南洋材、米材)の輸入に動きあり。向こう3カ月の見通し 三菱自動車の完成車輸出は年度末を迎え横バイから微増の見込み。海上コンテナ作業・木製品(合板)の輸入は横バイ。木材の輸入も多少予定されている。

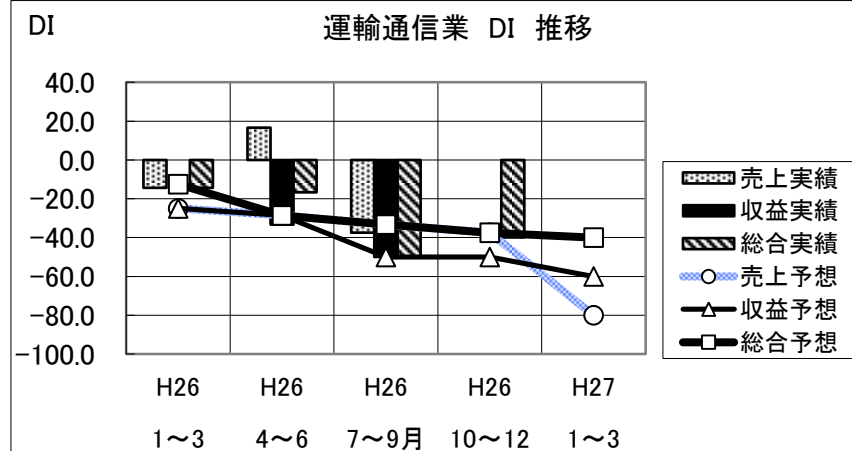
<バス業界関係> 旅行バス動向は概ね前年並み。日帰り旅行は変わらず好調であるが、旅行単価は伸び悩む状況。貸切バスの新運賃制度については、旧料金での仕入分も多く、また大きな影響はなし。バス乗務員(ドライバー・ガイド)の不足で付随する経費が増加傾向であった。向こう3カ月の見通し 時期的に閑散期に入るため魅力ある商品づくりにより旅行需要を喚起したい。貸切バスの新運賃制度(値上げ)の影響がやや懸念される。(運輸交通港湾部会)

(旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成25年10月～12月 に比べて	前期比 平成26年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成27年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-75.0	0.0	-75.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	-25.0
③資金繰り	25.0	0.0	0.0
④採算(収益)	0.0	0.0	-50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	25.0	25.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-25.0	-50.0	-50.0

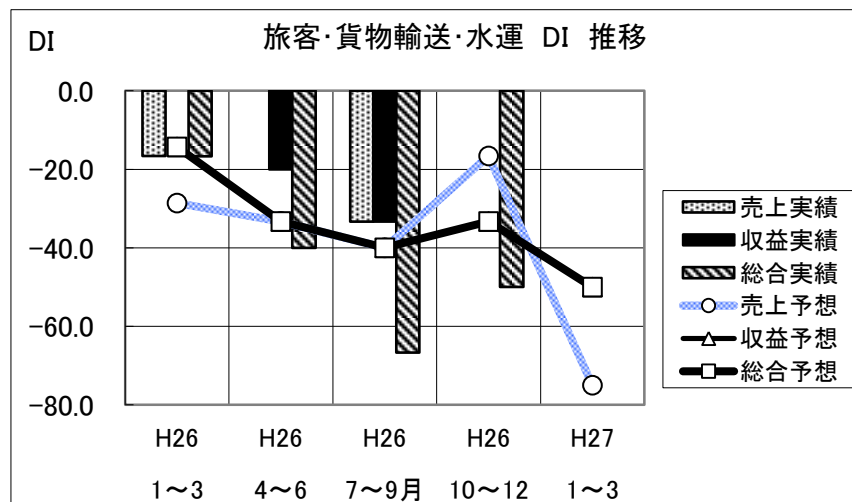
運輸通信業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H27.1～3月見通し
売上	-14.3	16.6	-37.5	0.0	-80.0
収益	0.0	-33.3	-50.0	0.0	-60.0
総合	-14.3	-16.6	-50.0	-40.0	-40.0

旅客・貨物輸送・水運 DI 推移

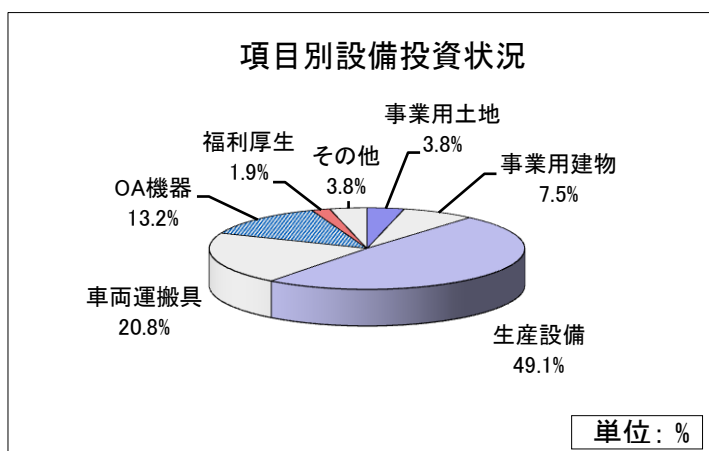
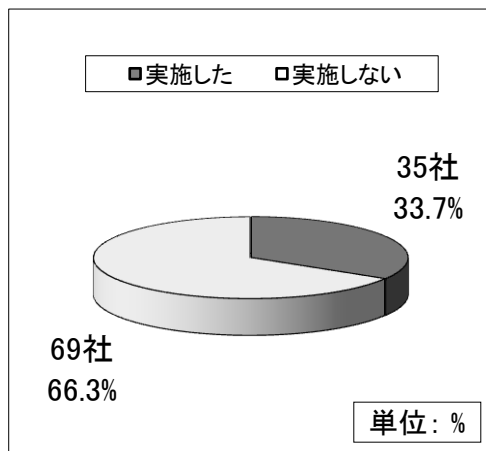


<業況判断DIの推移>

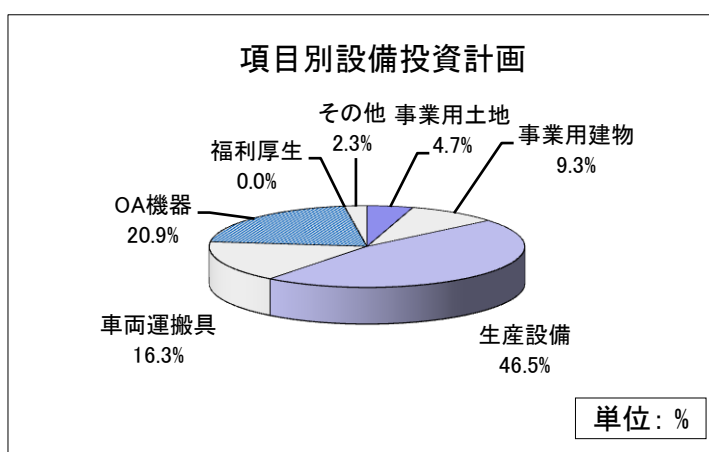
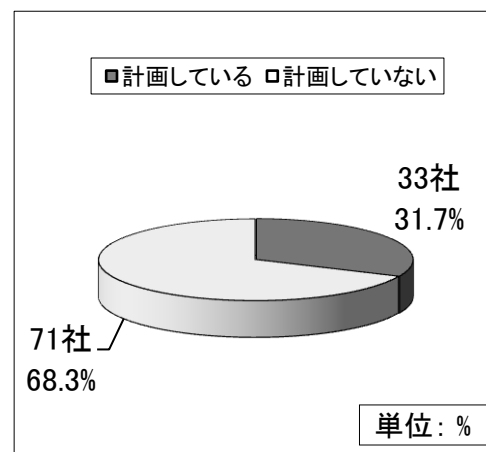
	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H27.1～3月見通し
売上	-16.6	0.0	-33.3	0.0	-75.0
収益	0.0	-20.0	-33.3	0.0	-50.0
総合	-16.7	-40.0	-66.7	-50.0	-50.0

7. 設備投資動向

＜今期(H26. 10～12月)設備投資実施状況 全業種＞



＜来期(H27. 1～3月)設備計画 全業種＞



◎設備投資・計画内容(全業種)

	今 期	来期見通し
事業用土地	2	2
事業用建物	4	4
生産設備	26	20
車両運搬具	11	7
OA機器	7	9
福利厚生	1	0
その他	2	1
計	53	43

(単位:件)

◎今期(H26.10～12月)、来期(H27.1～3月)設備投資実施、計画動向

(単位:事業所)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1. 今期 (H26. 10～12月)	35	22	0	2	2	6	3
2. 来期 (H27. 1～3月)	33	21	2	3	0	4	3

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 104 社)

	項目	件数 %
1	利幅の縮小	59 56.7%
2	売上の停滞・減少	57 54.8%
3	原材料(燃料)高	50 48.1%
4	競争激化	29 27.9%
5	人手不足	24 23.1%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業 47 社	利幅の縮小 26 社 55.3%	原材料(燃料)高 25 社 53.2%	売上の停滞・減少 22 社 46.8%
建設業 11 社	利幅の縮小 9 社 81.8%	売上の停滞・減少 6 社 54.5%	原材料(燃料)高 5 社 45.5%
卸売業 13 社	原材料(燃料)高 11 社 84.6%	利幅の縮小 8 社 61.5%	売上の停滞・減少 7 社 53.8%
小売業 17 社	利幅の縮小 11 社 64.7%	売上の停滞・減少 10 社 58.8%	競争激化 7 社 41.2%
サービス業 11 社	売上の停滞・減少 8 社 72.7%	競争激化 5 社 45.5%	利幅の縮小 3 社 27.3%
運輸通信業 5 社	売上の停滞・減少 4 社 80.0%	原材料(燃料)高 3 社 60.0%	利幅の縮小 2 社 40.0%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域データ)

No.65

番号	調査項目	単位	H26. 12報告	基準日	H26. 10報告	基準日	H26. 7報告	基準日	H26. 4報告	基準日	出典
1	人口	人	81,746	H26.12.1	81,664	H26.10.1	81,702	H26.6.1	81,745	H26.3.1	蒲郡市市民課 住民基本台帳
	(うち外国人)		2,191		2,150		2,150		2,103		
2	世帯数	世帯	31,177	H26.12.1	31,073	H26.10.1	31,005	H26.6.1	30,810	H26.3.1	"
	(うち外国人)		980		955		965		936		
3	15才～65才生産人口	人	50,508	H26.12.1	50,720	H26.4.1	50,720	H26.4.1	50,971	H26.3.1	"
	(うち外国人)		1,805		1,737		1,737		1,719		
4	建築確認届出件数	件	86	H26.9月～11月	97	H26.6月～8月	96	H26.3月～5月	120	H25.12月～H26.2月	蒲郡市建築住宅課 受付件数 (建物の新築および増築の合計件数)
5	全国完全失業率	%	3.5	H26.11月	3.5	H26.8月	3.5	H26.5月	3.6	H26.2月	総務省 「労働力調査」
	愛知県完全失業率	%	2.4	H26.7～9月	2.8	H26.4～6月	2.8	H26.1～3月	3.0	H25.10～12月	愛知県 「労働力調査地方集計結果」
6	全国有効求人倍率	倍	1.12	H26.11月	1.10	H26.8月	1.09	H26.5月	1.05	H26.2月	厚生労働省 「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.75	H26.10月	0.79	H26.7月	0.66	H26.5月	0.76	H26.2月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所 業務月報より

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除く前年比%)	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 実質季節調整系列(前期比)	消費支出 前年同月比%(実質)	新車販売台数(登録車) (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	500.3		1.0	-
1997年度	236	3.5	0.69	▲ 3.9	1,341,347	509.6		▲ 0.2	-
1998年度	294	4.3	0.50	▲ 18.6	1,179,536	498.4		▲ 0.8	-
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	497.6		▲ 1.8	-
2000年度	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	502.9		▲ 1.2	-
2001年度	340	5.0	0.59	▲ 12.6	1,173,170	497.7		▲ 3.4	405.9
2002年度	359	5.4	0.54	▲ 3.7	1,145,553	491.3		▲ 0.6	396.6
2003年度	平均 350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	490.2		▲ 0.2	402.7
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	498.3		0.4	396.2
2005年度	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	501.7		▲ 0.4	392.8
2006年度	275	4.1	1.06	2.0	1,285,246	507.3		▲ 2.2	371.5
2007年度	257	3.9	1.04	0.7	1,060,741	515.5		0.9	342.8
2008年度	265	4.0	0.88	▲ 5.7	1,093,519	504.2		▲ 1.9	321.2
2009年度	336	5.1	0.47	▲ 28.5	788,410	471.1		▲ 0.2	292.1
2010年度	334	5.1	0.52	18.7	813,177	482.3		0.3	322.9
2011年1月	309	4.9	0.61	27.6	66,709			▲ 1.0	18.7
(平成23年)2月	302	4.6	0.62	31.4	62,252	115.8	▲ 2.1	▲ 0.2	25.2
3月	304	4.6	0.63	5.5	63,419			▲ 8.5	27.9
4月	309	4.7	0.61	2.3	66,757			▲ 3.0	10.8
5月	293	4.5	0.61	16.4	63,726	115.1	▲ 1.4	▲ 1.9	14.2
6月	293	4.6	0.63	12.2	72,687			▲ 4.2	22.5
7月	292	4.7	0.64	▲ 2.3	83,398			▲ 2.1	24.1
8月	276	4.3	0.66	1.0	81,986	116.3	2.1	▲ 4.1	21.6
9月	275	4.1	0.67	5.9	64,206			▲ 1.9	31.3
10月	288	4.5	0.67	▲ 5.8	67,273			▲ 0.4	24.7
11月	280	4.5	0.69	3.9	72,635	123.9	0.2	▲ 3.2	25.2
12月	275	4.6	0.71	2.6	69,069			0.5	22.1
2012年1月	291	4.6	0.73	14.0	65,984			2.3	26.3
(平成24年)2月	289	4.5	0.75	▲ 9.3	66,928	118.4	1.2	2.3	33.3
3月	307	4.5	0.76	8.8	66,597			3.4	49.7
4月	315	4.6	0.79	8.8	73,647			2.6	20.8
5月	297	4.4	0.81	▲ 7.6	69,638	117.9	▲ 1.1	4.0	23.6
6月	288	4.3	0.82	▲ 11.4	72,566			1.6	31.7
7月	288	4.3	0.83	2.1	75,421			1.7	32.8
8月	277	4.2	0.83	▲ 19.2	77,500	115.6	▲ 0.8	1.8	23.2
9月	275	4.2	0.81	▲ 7.9	74,176			▲ 0.9	28.8
10月	271	4.2	0.80	▲ 4.4	84,251			▲ 0.1	22.5
11月	260	4.1	0.80	▲ 1.2	80,145	123.0	0.1	0.2	24.3
12月	259	4.2	0.82	▲ 12.6	75,944			▲ 0.7	21.4
2013年1月	273	4.2	0.85	▲ 27.3	69,289			2.4	22.9
(平成25年)2月	277	4.3	0.85	▲ 15.8	68,969	117.8	1.2	0.8	29.2
3月	280	4.1	0.86	7.0	71,456			5.2	42.0
4月	291	4.1	0.89	▲ 6.3	77,894			1.5	21.3
5月	279	4.1	0.90	15.2	79,751	118.9	0.4	▲ 1.6	21.9
6月	260	3.9	0.92	2.5	83,704			▲ 0.4	26.6
7月	255	3.8	0.94	2.2	84,801			0.1	28.4
8月	271	4.1	0.95	24.7	84,343	117.8	0.2	▲ 1.6	21.7
9月	258	4.0	0.98	23.4	88,539			3.7	32.4
10月	263	4.0	1.00	20.8	90,226			0.9	26.4
11月	249	4.0	1.00	5.6	91,475	125.5	0.2	0.2	27.6
12月	225	3.7	1.03	13.2	89,578			0.7	25.4
2014年1月	238	3.7	1.04	22.6	77,843			1.1	29.2
(平成26年)2月	232	3.6	1.05	16.1	69,689	120.8	1.3	▲ 2.5	33.6
3月	246	3.6	1.07	1.1	69,411			7.2	48.1
4月	254	3.6	1.08	46.1	75,286			▲ 4.6	18.8
5月	242	3.5	1.09	▲ 1.4	67,791	121.0	0.1	▲ 8.0	20.6
6月	245	3.7	1.10	15.5	75,757			▲ 3.0	26.5
7月	248	3.8	1.10	8.4	72,880			▲ 5.9	28.5
8月	231	3.5	1.10	0.3	73,771	118.6	▲ 0.9	▲ 4.7	20.6
9月	233	3.6	1.09	▲ 1.2	75,882			▲ 5.6	31.5
10月	233	3.5	1.10	▲ 1.6	79,171			▲ 4.0	24.0
11月			1.12		78,364				23.9
12月									

(総務省)

(厚労省)

(内閣府)

(国土交通省)

(内閣府)

(総務省)

(自販連統計)

※ 統計により、岩手・宮城・福島を除くものもございます。